

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成26年5月29日
【事業年度】	第98期（自平成25年3月1日至平成26年2月28日）
【会社名】	株式会社大和
【英訳名】	Daiwa Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮 二郎
【本店の所在の場所】	石川県金沢市香林坊一丁目1番1号
【電話番号】	(076) 220 - 1100
【事務連絡者氏名】	経営戦略本部財務統括室長 安田 和彦
【最寄りの連絡場所】	石川県金沢市香林坊一丁目1番1号
【電話番号】	(076) 220 - 1100
【事務連絡者氏名】	経営戦略本部財務統括室長 安田 和彦
【縦覧に供する場所】	株式会社大和富山店 (富山県富山市総曲輪三丁目8番6号) 株式会社大和東京駐在所 (東京都江東区木場二丁目18番11号 大丸コアビル6階) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月
売上高 (千円)	70,048,538	59,925,628	52,006,315	50,874,068	50,471,007
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	378,617	493,492	263,742	534,345	491,709
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	8,715,611	494,052	91,016	506,114	229,003
包括利益 (千円)	-	-	27,090	316,994	413,462
純資産額 (千円)	5,460,601	5,884,889	5,911,835	5,594,426	6,007,145
総資産額 (千円)	56,583,946	51,124,010	46,855,052	43,410,197	41,112,788
1株当たり純資産額 (円)	194.24	209.38	210.36	199.10	213.84
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	309.94	17.58	3.24	18.01	8.15
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	9.7	11.5	12.6	12.9	14.6
自己資本利益率 (%)	89.05	8.71	1.54	8.80	3.81
株価収益率 (倍)	-	3.81	34.57	-	14.10
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,723,686	1,426,746	363,779	655,425	837,004
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	80,090	835,091	484,456	175,199	425,537
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,976,075	1,457,628	1,895,019	1,856,703	1,960,940
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,625,792	5,491,765	4,444,992	3,068,515	2,370,117
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,575 ( - )	1,034 ( - )	956 ( 5 )	894 ( 5 )	843 ( 6 )

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成22年 2月	平成23年 2月	平成24年 2月	平成25年 2月	平成26年 2月
売上高 (千円)	66,096,128	55,951,925	48,998,200	47,951,316	47,652,107
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	306,994	487,499	208,673	488,704	468,878
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	8,897,933	122,260	346,078	906,497	259,387
資本金 (千円)	3,462,700	3,462,700	3,462,700	3,462,700	3,462,700
発行済株式総数 (千株)	30,017	30,017	30,017	30,017	30,017
純資産額 (千円)	4,401,615	4,356,549	4,640,325	3,914,082	4,379,969
総資産額 (千円)	49,829,831	43,591,557	41,851,899	39,483,045	37,145,904
1株当たり純資産額 (円)	156.57	155.00	165.12	139.30	155.92
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	316.43	4.35	12.31	32.26	9.23
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	8.8	10.0	11.1	9.9	11.8
自己資本利益率 (%)	100.93	2.79	7.69	21.19	5.92
株価収益率 (倍)	-	15.40	9.10	-	12.46
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (人)	1,274	777	687	642	607
(外、平均臨時雇用者数) (人)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

## 2【沿革】

年月	沿革
大正12年10月	店祖井村徳三郎氏が百貨店事業として京都大丸と提携、石川県金沢市片町に、宮市百貨店を創設。
昭和5年8月	株式会社宮市大丸（資本金150千円）を、金沢市片町に設立。
昭和7年11月	富山県富山市に富山店を開設。
昭和12年9月	福井県福井市に福井店を開設。
昭和14年9月	大阪府大阪市に大阪出張所を設置。
昭和15年12月	清津店を開設。
昭和17年11月	石川県金沢市に石川日産自動車販売(株)を設立。
昭和18年12月	丸越と合併、株式会社大和（金沢、武蔵、新潟、富山、福井、高岡、清津、計7店舗 資本金3,100千円）を金沢市片町に設立。
昭和20年9月	終戦により清津店が消滅。
昭和23年4月	東京都中央区に東京出張所を設置。
昭和23年6月	福井地震により福井店を閉鎖。
昭和24年7月	新潟証券取引所に上場。
昭和27年7月	武蔵店を閉鎖。
昭和29年10月	石川県金沢市に(株)大和印刷社（現・連結子会社）を設立。
昭和33年10月	新潟県長岡市に長岡店を開設。
昭和36年10月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
昭和42年12月	石川県野々市町に(株)大和ハウジングを設立。
昭和45年3月	東京都中央区に(株)勤草書房（現・連結子会社）を設立。
昭和45年9月	石川県金沢市に(株)金沢ニューグランドホテル（現・連結子会社）を設立。
昭和48年3月	石川県金沢市に(株)大和カーネーションサークル（現・連結子会社）を設立。
昭和50年7月	新潟県上越市に上越店を開設。
昭和50年12月	石川県金沢市に(株)レストランダイワ（現・連結子会社）を設立。
昭和60年9月	石川県金沢市に(株)大和服飾研究所を設立。
昭和60年9月	石川県金沢市に(株)ディー・アンド・シー（現・連結子会社）を設立。
昭和61年9月	石川県金沢市に香林坊店を開設し、金沢本店舗を移設するとともに、全店にC I Sを導入。
昭和61年11月	金沢本店舗跡に商業複合施設「ラブロ片町」を開設。
平成6年3月	高岡店を旧店舗隣接地に開設のオタヤ開発ビルへ移転。
平成10年3月	石川県小松市に小松店を開設。
平成12年3月	新潟証券取引所と東京証券取引所の合併により東京証券取引所市場第二部に上場。
平成19年9月	富山店を富山市総曲輪南地区再開発ビルへ移転。
平成22年4月	長岡店、上越店を閉鎖。
平成22年6月	新潟店、小松店を閉鎖。
平成23年5月	(株)大和ハウジングを閉鎖。
平成23年5月	石川日産自動車販売(株)の株式売却。
平成24年4月	(株)大和服飾研究所を閉鎖。
平成24年5月	(株)大和ハウジングの清算終了。
平成24年10月	(株)大和服飾研究所の清算終了。

### 3【事業の内容】

当社企業グループは（当社、連結子会社6社（平成26年2月28日現在）により構成）において、百貨店業・その他事業を行っている。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は、次のとおりである。

なお、次の部門は「第5 経理の状況 1.(1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一である。

#### （百貨店業）

当社は、金沢市・富山市・高岡市において百貨店3店舗を営んでいる。

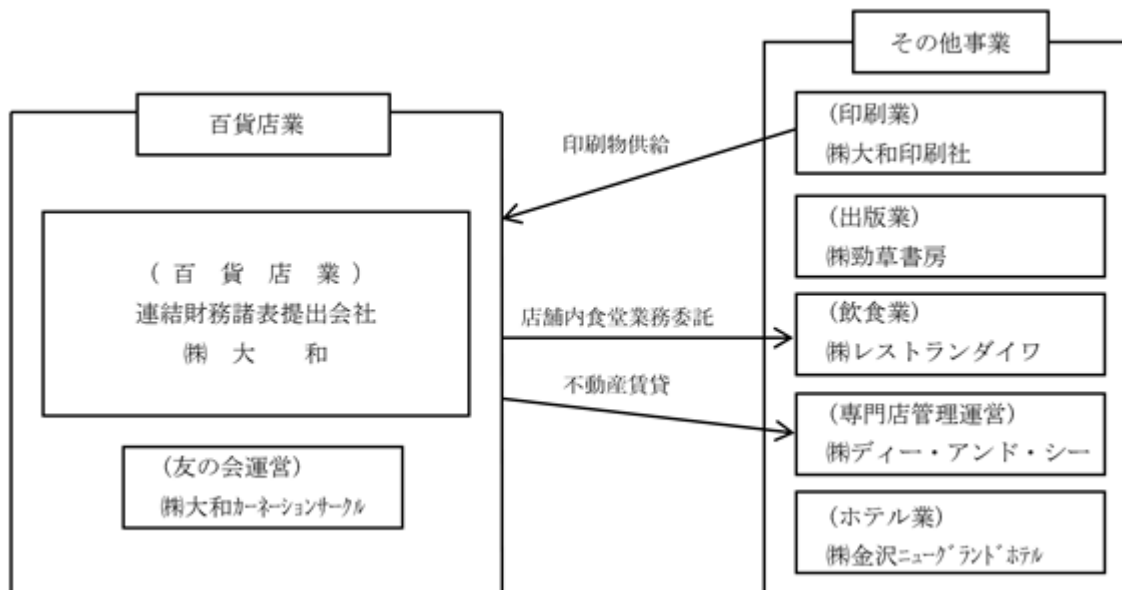
このほか、連結子会社の(株)大和カーネーションサークルが百貨店の友の会運営を行っている。

#### （その他事業）

連結子会社は(株)大和印刷社、(株)勁草書房、(株)レストランダイワ、(株)ディー・アンド・シー、(株)金沢ニューグランドホテルの5社である。

#### 〔事業系統図〕

当社企業グループの状況を事業系統図によって示すと、次のとおりである。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株大和印刷社	石川県金沢市	58	その他事業	100.0	印刷物を発注している 役員の兼任あり
株勤草書房	東京都文京区	50	その他事業	100.0	建物を賃貸している
株レストランダイワ	石川県金沢市	35	その他事業	100.0	当社店舗内食堂の業務委託を行っ ている 事務所を賃貸している 役員の兼任あり
株ディー・アンド・シー (注)2	石川県金沢市	30	その他事業	100.0	建物を賃貸している 役員の兼任あり
株大和カーネーション サークル	石川県金沢市	90	百貨店業	100.0	資金の預りを行っている 買物券の受入を行っている 債務の連帯保証をしている 事務所を賃貸している 役員の兼任あり
株金沢ニューグランドホ テル(注)3	石川県金沢市	80	その他事業	50.5	商品の仕入をしている 資金援助あり 債務保証をしている 土地及び建物を賃貸している 役員の兼任あり

(注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載している。

2. 債務超過会社で債務超過の額は、平成26年2月末時点で359百万円である。

3. 債務超過会社で債務超過の額は、平成26年2月末時点で68百万円である。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成26年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
百貨店業	607( - )
その他事業	236( 6 )
計	843( 6 )

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載している。  
2. (株)大和カーネーションサークルの従業員は、(株)大和従業員が兼務している。

### (2) 提出会社の状況

平成26年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
607( - )	41.4	12.1	3,401,000

- (注) 1. 従業員数は就業人員である。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

### (3) 労働組合の状況

提出会社の従業員の組織する労働組合は、全大和労働組合(加盟人員498人)と称し、U Aゼンセンに所属している。

労働組合との関係は、相互信頼にもとづき良好であり、特記すべき事項はない。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、政府の経済政策、日銀の金融緩和政策の効果もあり、緩やかな回復基調で推移した。

百貨店業界においては、大都市圏での売上高は増収基調となったが、地方においては一進一退の状況が続き、マイナス幅が縮小するにとどまった。

この間、当社企業グループは、主力百貨店業において、利益性を重視した営業活動の強化に努めるとともに、グループ全体の販売費及び一般管理費面の更なるコスト削減に努め、業績向上に取り組んできた。

この結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高504億7千1百万円（前年同期比0.8%減）、営業利益6億5千6百万円（同14.5%増）、経常利益4億9千1百万円（同8.0%減）、当期純利益2億2千9百万円（前年同期は5億6百万円の当期純損失）と黒字化した。

百貨店業においては、お客様満足の実現に向け、「ライフスタイル・ソリューション型百貨店」づくりを目指した取り組みを引き続き進めてきた。

営業面については、利益効率を見極めた催事企画の実施など採算性を重視した営業活動を推進するとともに、来春の北陸新幹線開業も見据えた売場改装や品揃えの充実に取り組んできた。併せて、年明け以降は消費増税前の需要取り込み策を展開してきた。

また、昨年9月には「POS」をはじめとしたシステム改修に取り組み、積極的な情報活用に向けて基盤整備を図ってきた。

香林坊店では、昨年3月の紳士フロアリニューアルオープンや、11月に1階フロアにイタリアの高級皮革ブランド「ポッテガ・ヴェネタ」を導入する等、更なる集客力向上と営業効率改善に努めてきた。

富山店においては、サテライトショップの刷新、新規アクセサリショップの導入や5階フロアの総合ギフトサロンを移設・拡大するなど売場手直しを実施し、地域顧客のご要望にお応え出来るよう努めて参ってきた。

高岡店では、地域に密着した営業展開にきめ細かく努め、収益面の一層の改善を図ってきた。

加えて、固定客基盤の拡大に向け、昨年9月から新たに現金ポイントカード「ダイワGカード」を発行するとともに、ダイワプライマリーカード会員の獲得に全社挙げて取り組んできた。

こうした取り組みと併せ、利益効率視点から店舗営業の改善改革を進め、売上総利益の向上に繋ぐとともに、経費面においても、LED照明の導入拡大など引き続きコスト削減策を徹底し、利益確保に努めてきた。

この結果、百貨店業の業績は、売上高476億4千8百万円（前年同期比0.6%減）、経常利益4億6千2百万円（同8.4%減）となった。

その他事業では、それぞれの事業分野で経営効率向上と収益力強化に取り組んできた結果、売上高は28億2千2百万円（前年同期比3.5%減）、経常利益2千7百万円（同10.8%増）となった。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前当期純利益2億9千5百万円にたな卸資産の減少2億7千5百万円、減価償却費12億5千万円等により、8億3千7百万円（前年同期比27.7%増）の増加となった。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、保証金償還による収入1億9千7百万円、有形固定資産の売却による収入5億2千8百万円等により、4億2千5百万円（前年同期は1億7千5百万円の減少）の増加となった。

また、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、短期借入金15億2千6百万円の減少等により、19億6千万円（前年同期は18億5千6百万円）の減少となった。

この結果、「現金および現金同等物の期末残高」は、前連結会計年度末と比較して6億9千8百万円減少し、23億7千万円となった。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	前期比(%)
百貨店業(百万円)	47,648	99.4
その他(百万円)	2,822	96.5
合計(百万円)	50,471	99.2

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### 3【対処すべき課題】

当面の対処すべき課題の内容

今後については、緩やかな景気回復の兆しがあるものの、平成26年4月からの消費増税による個人消費への影響が懸念される等、消費動向の先行きは不透明であり、当社を取り巻く経営環境は厳しい状況が続くものと予測される。

こうした状況の中、当社としては、目指すべき店舗像を明確化した売上強化策の推進と固定客基盤の充実を柱として地域売上シェアの拡大を図るとともに、更なる収益力の底上げを図るべく、従業員一人ひとりの自律的な行動を機軸として下記の課題に取り組んでいく。

#### 店舗特性を明確化した売上強化策の推進

各店舗がそれぞれの地域性を踏まえ、地元のお客様が今、何を求められているのかを常に考え、「驚き」や「発見」など新鮮で話題性ある企画や品揃えを提供するとともに、女性の活用を促進し、より女性視点に立った店づくりにも努め、店舗集客力の向上を図っていく。

併せて、外販活動についても、地域顧客に適応した各種企画の充実を図り、ご来店促進型の販売活動を推進し、売上高向上に繋いでいく。

#### 固定客基盤の拡大

従業員一人ひとりがマイゲストをつくり、顧客基盤の要であるダイワプライマリーカード会員拡大に努めるとともに、友の会の充実に努めていく。加えて、各店の大型営業企画等と連動して「マイゲスト運動」を実施し、お客様のご来店促進に向けた取り組みを推進していく。

#### サービスレベルの向上

お客様から支持される「店頭サービス、販売力の強化」を目指し、売場特性に応じた「お客様の期待に応える新たな販売サービス」の産み出しに取り組むとともに、従業員一人ひとりの販売サービス力「見える化」運動を継続実施し、プロ販売員の育成に取り組んでいく。

併せて、売場演出や売場環境の向上に努め、快適な売場づくりを推進していく。

#### 業務の集約・効率化

経費管理体制の更なる強化を図り、各種経費の削減を推進するとともに、業務の集約化や機械化により更なる効率を追求し、超ローコスト構造を構築する。

#### 情報システム力の強化

お客様お一人おひとりへの対応力を高めるため、CRM（顧客情報管理）強化の一環として、新たなPOSシステム機能の有効活用に取り組み、売れ筋商品把握など営業情報の充実や、業務のスピードアップを図るとともに、新たな成長戦略としてのWebを活用した販売施策も強化していく。

#### 社会貢献活動への取り組みを強化

LED照明の導入など環境に配慮した売場づくりを推進するとともに、地域イベント等への積極的参画により社会貢献に取り組んでいく。

#### 4【事業等のリスク】

当社企業グループにおける事業等に関わる主要なリスク及び投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成26年2月28日）現在において、当社企業グループが判断したものであり、事業等のリスクをすべて網羅したのではなく、これらに限られるものではない。

##### （1）事業環境について

当社企業グループの主要なセグメントは、店頭販売を主とする百貨店業を営んでおり、国内における景気や消費動向等さらに市場競争の状況により、当社企業グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況等が影響を受ける可能性がある。

##### （2）法的規則等

当社企業グループは、大規模小売店舗立地法や独占禁止法の他、食品の安全管理、消費者保護、環境・リサイクルなどに関する法令等に十分留意した営業活動を行っている。

万一、不測の事態が生じた場合には、企業活動が制限される可能性があり、当社企業グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況等に影響を及ぼす可能性がある。

##### （3）自然災害等

当社企業グループの主要なセグメントである百貨店業などは、店舗による事業展開を行っているため、自然災害・事故等により、店舗の営業継続に悪影響をきたす可能性がある。自然災害などの事故に対しては、緊急時の社内体制の整備や事故発生防止の教育体制を整備しているが、大規模な自然災害や事故が発生した場合には、当社企業グループの営業活動に著しい支障が生じ、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況等に影響を及ぼす可能性がある。

##### （4）商品取引

当社企業グループの主要なセグメントである百貨店業は、消費者と商品取引を行っている。提供する商品については、適正な商品であることや安全等に十分留意しているが、万一欠陥商品や食中毒を引き起こす商品等、瑕疵のある商品を販売した場合、公的規制を受ける可能性があるとともに、製造物責任や損害賠償責任等による費用が発生する可能性がある。また、消費者から信用失墜による売上高の減少等、当社企業グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況等に影響等を及ぼす可能性がある。

##### （5）顧客情報の管理

顧客情報の管理については、社内規程等の整備や従業員教育などによりその徹底を図っているが、万一、不測の事態が生じた場合には、当社企業グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況等に影響を及ぼす可能性がある。

#### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項なし

#### 6【研究開発活動】

該当事項なし

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は411億1千2百万円となり、前連結会計年度に比べ22億9千7百万円減少した。主な減少の内容は建物及び構築物9億4千9百万円、現金及び預金7億2千5百万円の減少である。

負債合計は351億5百万円となり、前連結会計年度に比べ27億1千万円減少した。主な減少内容は短期借入金15億2千6百万円、商品券7億1千7百万円の減少である。

純資産合計は60億7百万円となり、前連結会計年度に比べ4億1千2百万円増加した。

この結果、自己資本比率は14.6%となり、前連結会計年度末に比べ1.7ポイント改善した。

なお、キャッシュ・フローの状況については、第2「事業の状況」の1「業績等の概要」に記載のとおりである。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度のわが国経済は、政府の経済対策、日銀の金融緩和政策の効果もあり、緩やかな回復基調で推移した。

百貨店業界においては、大都市圏での売上高は増収基調となったが、地方においては一進一退の状況が続き、マイナス幅が縮小するにとどまった。

この間、当社企業グループは、主力の百貨店業において、利益性を重視した営業活動強化に努めるとともに、グループ全体の販売費及び一般管理費面での更なるコスト削減を推進するなど業績向上に取り組んできた。

この結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高504億7千1百万円（前年同期比0.8%減）、営業利益6億5千6百万円（同14.5%増）、経常利益4億9千1百万円（同8.0%減）、当期純利益2億2千9百万円（前連結会計年度は5億6百万円の当期純損失）となった。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、全体で566,489千円の設備投資を実施した。

〔百貨店業〕

お客様満足の実現に向け、「ライフスタイル・ソリューション型百貨店」を目指し、個性化・多様化する顧客の要望に適應する店づくり・売場づくりの推進に向けた各店舗の売場改装・附属設備の改修等に502,256千円の設備投資を行った。

〔その他事業〕

各社の専門性をいかし、それぞれの事業分野で経営効率向上と収益力強化を図るため、機械装置や建物設備の維持更新工事を含めて64,233千円の設備投資を行った。

なお、設備の状況における事項の記載については、消費税等抜き金額を表示している。

#### 2【主要な設備の状況】

当社企業グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

平成26年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	車両及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
香林坊店及び本社 (金沢市香林坊・片町他)	百貨店業	店舗等	3,134,065	4,675	2,967,938 (5,137)	477,466	6,584,145	356
富山店 (富山市総曲輪他)	百貨店業	店舗等	5,671,924	247	1,951,138 (6,472)	10,450	7,633,760	182
高岡店 (高岡市御旅屋町)	百貨店業	店舗等	141,549	-	11,767 (2,381)	2,191	155,508	69

(2) 国内子会社

平成26年2月28日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱大和印刷社 (石川県金沢市)	その他事業	工場等	29,074	48,339	89,026 (2,579)	42,009	208,450	36
㈱勁草書房 (東京都文京区)	その他事業	事務所等	167,227	58	291,856 (378)	1,139	460,282	31 (5)
㈱レストランダイワ (石川県金沢市)	その他事業	店舗等	4,677	-	- (-)	6,333	11,011	47
㈱ディー・アンド・シー (石川県金沢市)	その他事業	店舗等	15,000	-	- (-)	269	15,270	6
㈱金沢ニューグランドホテル (石川県金沢市)	その他事業	ホテル設備等	1,422,965	1,060	1,900,788 (1,948)	31,800	3,356,615	116 (1)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は器具及び備品である。  
2. 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外書している。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりである。

(1) 新設

該当事項なし

(2) 改修

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
㈱大和	石川県金沢市	百貨店業	売場・設備改修	100	-	自己資金	平成26年2月	平成27年2月	

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 除売却

経常的な設備の更新の為の除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はない。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成26年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成26年5月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,017,000	30,017,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	30,017,000	30,017,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項なし

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年5月27日	-	30,017	-	3,462,700	1,453,380	1,151,981

(注) 会社法第448条第1項に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものである。

#### (6)【所有者別状況】

平成26年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	14	14	197	11	2	2,277	2,515	-
所有株式数 (単元)	-	4,894	261	7,593	341	13	16,287	29,389	628,000
所有株式数の割 合(%)	-	16.65	0.89	25.84	1.16	0.04	55.42	100.00	-

(注) 自己株式1,925,395株は、「個人その他」に1,925単元、及び「単元未満株式の状況」に395株を含めて記載している。

(7) 【大株主の状況】

平成26年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
宮 二郎	石川県金沢市	2,622	8.74
倉敷紡績株式会社	大阪市中央区久太郎町二丁目4-31	1,464	4.88
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2-1	1,427	4.75
財団法人大和文化財団	石川県金沢市片町二丁目2-5 (株)大和内	1,000	3.33
株式会社北國銀行	石川県金沢市下堤町1番地	961	3.20
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り一丁目2-26	905	3.02
浅山忠彦	静岡市駿河区	888	2.96
清水建設株式会社	東京都中央区京橋二丁目16-1	827	2.76
ダイダン株式会社	大阪市西区江戸堀一丁目9-25	764	2.55
株式会社大市社	石川県金沢市片町二丁目2-5	720	2.40
計	-	11,579	38.57

(注) 上記のほか、自己株式が1,925千株ある。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,925,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,464,000	27,464	-
単元未満株式	普通株式 628,000	-	1単元(1,000株)未満 の株式
発行済株式総数	30,017,000	-	-
総株主の議決権	-	27,464	-

【自己株式等】

平成26年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社大和	金沢市片町二丁目2番5号	1,925,000	-	1,925,000	6.41
計	-	1,925,000	-	1,925,000	6.41

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし



## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	6,804	743,962
当期間における取得自己株式	173	19,625

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年5月1日からこの有価証券報告書提出日迄の単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,925,395	-	1,925,568	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年5月1日からこの有価証券報告書提出日迄の単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

### 3【配当政策】

当社は、企業体質の強化と今後の事業展開などを勘案し、安定配当の継続を方針としている。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としている。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当期の配当については、今後の財務状況等を総合的に勘案した結果、無配とした。

今後についても、収益構造の見直しを推進することによって内部留保を高め、財務体質の一層の健全化に努め、株主各位のご期待にそえるよう努力する。

当社は、「取締役会の決議によって毎年8月末日を基準日として、中間配当することができる。」旨定款に定めている。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月
最高(円)	116	85	158	127	139
最低(円)	54	50	26	62	87

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものである。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年9月	10月	11月	12月	平成26年1月	2月
最高(円)	113	118	112	128	139	121
最低(円)	87	95	99	102	118	101

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものである。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		宮 二郎	昭和32年4月5日生	昭和56年10月 当社入社 昭和62年3月 当社営業本部副本部長 昭和62年5月 当社取締役 平成元年5月 当社常務取締役 平成2年3月 当社経営戦略室長 平成5年5月 当社専務取締役 平成9年5月 当社代表取締役副社長 平成11年5月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	2,622
専務取締役 (代表取締役)	経営戦略本部長	斉藤 尚善	昭和18年12月25日生	昭和42年4月 当社入社 平成8年2月 当社新潟店長 平成9年5月 当社取締役 平成15年5月 当社常務取締役 平成19年5月 当社代表取締役・常務取締役 平成20年5月 当社代表取締役・専務取締役(現任) 平成24年3月 当社経営戦略本部長(現任)	(注)3	10
専務取締役	営業本部長	平井 健二	昭和24年6月6日生	昭和49年4月 株式会社大丸入社 平成17年3月 株式会社下関大丸代表取締役社長 平成22年6月 当社出向営業開発本部長 平成23年3月 当社入社営業本部長(現任) 平成23年5月 当社取締役 平成24年5月 当社専務取締役(現任)	(注)3	7
常務取締役	業務本部長	寺口 時弘	昭和30年1月30日生	昭和53年4月 当社入社 平成17年3月 当社業務開発本部副本部長 平成19年2月 当社業務開発本部長 平成19年5月 当社取締役 平成23年3月 当社業務本部長(現任) 平成23年5月 当社常務取締役(現任)	(注)3	10
取締役	香林坊店長	島田 純一	昭和34年4月20日生	昭和57年4月 当社入社 平成19年3月 当社営業開発本部副本部長 平成23年3月 当社香林坊店長(現任) 平成23年5月 当社取締役(現任)	(注)3	7
取締役	富山店長	村田 雅光	昭和26年4月23日生	昭和48年4月 当社入社 平成17年3月 当社富山店副店長 平成23年3月 当社富山店長(現任) 平成23年5月 当社取締役(現任)	(注)3	9
取締役		井上 晶博	昭和23年8月11日生	昭和46年4月 倉敷紡績株式会社入社 平成18年6月 倉敷紡績株式会社代表取締役・専務取締役 平成19年5月 当社取締役(現任) 平成19年6月 倉敷紡績株式会社代表取締役社長(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		北村 秀明	昭和21年2月13日生	昭和43年4月 当社入社 平成15年3月 当社新潟店長 平成15年5月 当社取締役 平成23年5月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	10
監査役		細川 清悦	昭和18年1月2日生	平成12年7月 富山税務署長 平成13年7月 金沢国税局退職 平成13年9月 税理士登録 平成15年7月 当社監査役(現任)	(注)4	3
監査役		安宅 建樹	昭和25年7月13日生	昭和46年4月 株式会社北國銀行入行 平成18年6月 株式会社北國銀行代表取締役頭取 (現任) 平成19年5月 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役		中村 太郎	昭和39年9月30日生	平成3年4月 中村酒造株式会社入社 平成8年7月 中村酒造株式会社代表取締役社長 (現任) 平成26年5月 当社監査役(現任)	(注)6	-
計						2,678

- (注) 1. 取締役 井上晶博は、社外取締役である。  
2. 監査役 細川清悦、安宅建樹及び中村太郎は、社外監査役である。  
3. 平成25年5月23日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
4. 平成24年5月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
5. 平成23年5月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
6. 平成26年5月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、大正12年創業以来、「感謝に明けて奉仕に暮れる」の社是のもと、お客様、株主、取引先、従業員と経営が一体となって、人間性豊かなより良い社会をめざし、地域顧客の生活文化向上に寄与していくことを第一義に企業経営にあっている。

北陸の地に根ざす百貨店として、地域の皆様に信頼いただく事こそが企業活動の根幹と認識しており、コーポレート・ガバナンスの体制整備はその信頼を永続的にいただくために必要不可欠なものであり、社会規範とお客様のご満足を最優先した体制整備と開示に努めていく所存である。

現在、当社は監査役会設置会社の形態を採っている。これは株主の付託を受けた独立機関として、第三者的視点から経営状態およびコーポレート・ガバナンスを有効に機能させるための体制整備状況等を監査することが、株主利益に通ずるものと考えているためである。

当社をはじめ当社企業グループは、今後とも地域に貢献できる企業として法令順守をはじめとする企業倫理に根ざした経営を推進し、時々の状況に即したコーポレート・ガバナンスの体制整備を続けて参る所存である。

#### (2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況等

##### 会社の機関の基本説明

当社は取締役会のもと経営会議を中心とした経営執行体制により、環境変化に的確かつスピーディに対応することを基本としている。

平成26年2月28日現在取締役会は取締役7名で構成しており、うち社外取締役は1名である。経営会議は本社在籍取締役で構成しており、現在4名である。なお、当社の取締役は17名以内とする旨定款に定めている。

当社は、監査役制度を採り、現在監査役4名、うち社外監査役3名である。監査役会は株主の付託を受けた独立機関として、常に独自性を尊重しつつ、内部統制システムの一環として、企業倫理と法令順守、企業の健全性に軸足を置いた業務監査を行うとともに、取締役会および重要な会議へ出席するほか、必要に応じた担当部門からの報告・説明等情報収集を行うとともに意見反映ができ得る体制を採っている。

##### 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

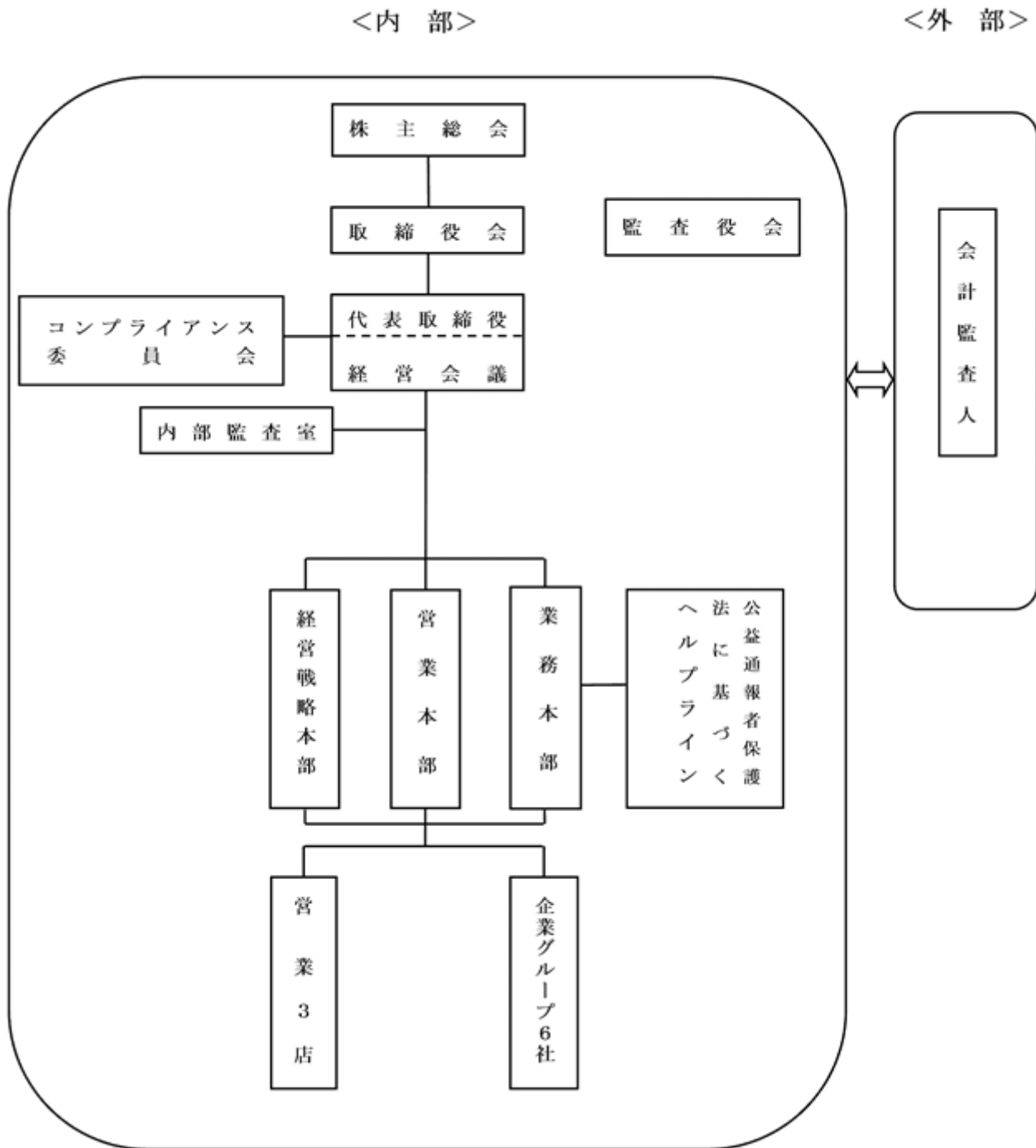
当社では内部統制を、経営の有効性・効率性を高め、財務報告の信頼性を確保し、経営に関わる法令の順守を目的とし、業務が適正かつ効果的に遂行されるために、社内に構築され、運用される体制およびプロセスと認識している。

当社の内部統制システムとしては、社長、本部長、副本部長、内部監査室長、常勤監査役に加え各店運営責任者(店長)が参画する「コンプライアンス委員会」を設けており、法令の順守対応、危機管理、内部通報等コンプライアンス確立に向け取り組んでいる。

加えて、公益通報者保護に関する規定を策定し、通報窓口および相談窓口の設置等、組織体制を整えており、公正かつ透明性の高い経営体制を目指している。

また、内部監査部門として「内部監査室」を設置し、一層の法令順守態勢徹底を図るとともに、当社および企業グループの日常業務・運営の内部監査を行い、その業務プロセスの適正性、有効性を検証し、重要な事項については、取締役会、監査役会等へ適切に報告する体制をとっている。

会社の機関及び内部統制システムの関係図（平成26年2月28日現在）



会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、玉井三千雄氏および大和田淳氏であり、太陽A S G有限責任監査法人に所属している。

当社の会計監査業務に係る補助者は9名であり、うち、公認会計士6名、会計士補等3名である。

当社と会計監査人は、会社法第427条第1項に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は法令が規定する最低責任限度額である。

また、当社は、会計監査人が継続して職責を全うするうえで、重要な疑義を抱く事象が発生した場合には、監査役会の決議に基づき、解任または不選任に関する議案を株主総会へ上程する方針である。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社における社外取締役は1名、社外監査役は3名である。

当社では、社外取締役には業務執行の監査を行うことはもとより、経営の意思決定そのものに対する妥当性までを監督し、助言をいただいている。

社外監査役は、会計監査人と意思交換を行い相互連携を図るとともに、他の監査役が内部監査室と意見交換を行った内容について他の監査役より報告を受けている。

社外取締役井上晶博氏は、倉敷紡績株式会社代表取締役社長であり、同社は当社株式1,464千株を保有している。

社外監査役細川清悦氏は、当社株式3千株を保有している。

細川氏と当社の間には、当社株式の保有以外、特別な人間関係、取引関係その他利害関係はない。

社外監査役安宅建樹氏は、株式会社北國銀行代表取締役頭取であり、同行は当社株式961千株を保有しており、当社は同行より借入金がある。

社外監査役中村太郎氏は、中村酒造株式会社代表取締役社長であり、当社は同社と商品仕入れ取引がある。

当社と社外取締役井上晶博氏、社外監査役細川清悦氏、安宅建樹氏、中村太郎氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は法令が規定する最低責任限度額である。

当社は、社外監査役細川清悦氏を東京証券取引所の規程に基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ている。

なお、当社は社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準、方針は定めていないが、東京証券取引所に定める独立役員に関する要件を参考にし、一般株主との利益相反が生じる恐れがなく、実質的に独立した立場にある者を選任している。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、業務執行上の重要な意思ないし事業遂行等に内在するリスクは、取締役および本社各部門責任者、各店運営責任者（店長）が一堂に会する店長会議において審議、管理している。

緊急事態の発生、あるいは緊急事態につながる恐れのある事実が判明した際の危機管理対応は、情報開示を含む対応策を協議し、迅速かつ適正な対応を行うこととしている。

また、当社は経営理念に基づく「コンプライアンス委員会規定」を策定し「コンプライアンス委員会」を設置しており、この委員会活動を中核に全従業員に対する啓蒙活動を行うなど、全社をあげてコンプライアンス経営によるリスク管理に取り組んでいる。また、社内通報窓口・相談窓口として「公益通報者保護法に基づくヘルプライン」を設けて、従業員等から通報・相談を速やかに受け付ける体制を整えており、法令違反および企業倫理に反する恐れのある行為の早期発見と未然防止に努めている。

個人情報漏洩のリスク管理体制については、個人情報保護管理規定・行動規準を整備し、全従業員の教育を実施するとともに、顧客情報の保有に関する問い合わせ等の窓口を設置し、顧客対応を強化、整備する等個人情報の保護管理の徹底を図っている。

(4) 役員報酬の内容

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役	74	74	-	-	-	7
監査役	11	11	-	-	-	3
(社外役員)	(6)	(6)	(-)	(-)	(-)	(3)

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社における役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、取締役報酬については、平成18年5月25日開催の第90期定時株主総会決議に基づく年額1億7千万円以内を限度として、又監査役報酬については、平成18年5月25日開催の第90期定時株主総会決議に基づく年額3千万円以内を限度として、当社の基準に則り決定している。

(5) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、市場取引等により、自己の株式を取得することを目的としている。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めている。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としている。



## (8) 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 71銘柄

貸借対照表計上額の合計額 2,888百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
(前事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
J. フロントリテイリング(株)	1,400,000	767	取引関係の維持・強化のため
総曲輪シテイ(株)	4,300	430	取引関係の維持・強化のため
倉敷紡績(株)	2,232,000	352	取引関係の維持・強化のため
(株)ほくほくフィナンシャルグループ(株)	1,407,000	225	財務活動の円滑化のため
(株)第四銀行	415,000	141	財務活動の円滑化のため
(株)北國銀行	351,000	128	財務活動の円滑化のため
東京海上ホールディングス(株)	41,100	107	取引関係の維持・強化のため
清水建設(株)	208,000	64	取引関係の維持・強化のため
(株)野村ホールディングス	121,500	61	取引関係の維持・強化のため
金沢都市開発(株)	70,600	50	取引関係の維持・強化のため
北陸放送(株)	14,710	35	取引関係の維持・強化のため
(株)ジャックス	115,000	32	取引関係の維持・強化のため
ITホールディングス(株)	24,600	31	取引関係の維持・強化のため
(株)テレビ金沢	360	18	取引関係の維持・強化のため
北陸電力(株)	10,100	15	取引関係の維持・強化のため
(株)ホテルニューオータニ高岡	150	15	取引関係の維持・強化のため
(株)ポルテ金沢	200	10	取引関係の維持・強化のため
モロゾフ(株)	30,000	8	取引関係の維持・強化のため
北菱電興(株)	123,379	7	取引関係の維持・強化のため
ダイダン(株)	13,000	7	取引関係の維持・強化のため
北陸観光開発(株)	120	6	取引関係の維持・強化のため
(株)ケーブルテレビ富山	100	5	取引関係の維持・強化のため
立山黒部貫光(株)	7,750	3	取引関係の維持・強化のため
(株)三陽商会	17,000	3	取引関係の維持・強化のため
日本海ガス(株)	67,875	3	取引関係の維持・強化のため
高岡ケーブルネットワーク(株)	60	3	取引関係の維持・強化のため
北陸興業(株)	28,000	2	取引関係の維持・強化のため
中外製網(株)	34,840	2	取引関係の維持・強化のため
ラジオ金沢(株)	40	2	取引関係の維持・強化のため
北陸総合警備保障(株)	4,000	2	取引関係の維持・強化のため

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
J. フロントリテイリング(株)	1,400,000	901	取引関係の維持・強化のため
総曲輪シテイ(株)	4,300	430	取引関係の維持・強化のため
倉敷紡績(株)	2,232,000	401	取引関係の維持・強化のため
(株)ほくほくフィナンシャルグループ(株)	1,407,000	268	財務活動の円滑化のため
(株)第四銀行	415,000	145	財務活動の円滑化のため
東京海上ホールディングス(株)	41,100	123	取引関係の維持・強化のため
(株)北國銀行	351,000	117	財務活動の円滑化のため
清水建設(株)	208,000	114	取引関係の維持・強化のため
(株)野村ホールディングス	121,500	83	取引関係の維持・強化のため
(株)ジャックス	115,000	48	取引関係の維持・強化のため
ITホールディングス(株)	24,600	43	取引関係の維持・強化のため
金沢都市開発(株)	70,600	35	取引関係の維持・強化のため
北陸放送(株)	14,710	32	取引関係の維持・強化のため
(株)テレビ金沢	360	18	取引関係の維持・強化のため
(株)ホテルニューオータニ高岡	150	15	取引関係の維持・強化のため
北陸電力(株)	10,100	13	取引関係の維持・強化のため
(株)ポルテ金沢	200	10	取引関係の維持・強化のため
モロゾフ(株)	30,000	9	取引関係の維持・強化のため
北菱電興(株)	123,379	7	取引関係の維持・強化のため
ダイダン(株)	13,000	6	取引関係の維持・強化のため
北陸観光開発(株)	120	6	取引関係の維持・強化のため
(株)ケーブルテレビ富山	100	5	取引関係の維持・強化のため
IRいしかわ鉄道(株)	100	5	取引関係の維持・強化のため
(株)三陽商会	17,000	4	取引関係の維持・強化のため
(株)プロパティマネジメント片町	48	4	取引関係の維持・強化のため
立山黒部貫光(株)	7,750	3	取引関係の維持・強化のため
日本海ガス(株)	67,875	3	取引関係の維持・強化のため
高岡ケーブルネットワーク(株)	60	3	取引関係の維持・強化のため
北陸興業(株)	28,000	2	取引関係の維持・強化のため
中外製網(株)	34,840	2	取引関係の維持・強化のため

保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項なし

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	27	-	27	-
連結子会社	-	-	-	-
計	27	-	27	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし

【監査報酬の決定方針】

当社は監査報酬については、事業の規模や特性、監査公認会計士等より提示された監査計画及び監査報酬見積資料を勘案した上で、決定している。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年3月1日から平成26年2月28日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年3月1日から平成26年2月28日まで)の財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けている。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握する体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催するセミナーへの参加や会計専門誌の定期購読を行っている。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,140,595	2,415,558
受取手形及び売掛金	2,130,831	2,054,643
商品及び製品	3,192,321	2,922,192
仕掛品	10,400	12,877
原材料及び貯蔵品	84,848	76,886
繰延税金資産	46,043	66,432
その他	429,750	431,524
貸倒引当金	47,357	42,434
<b>流動資産合計</b>	<b>8,987,433</b>	<b>7,937,682</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	40,864,047	35,883,165
減価償却累計額及び減損損失累計額	27,189,108	23,157,747
建物及び構築物(純額)	13,674,939	12,725,418
機械装置及び運搬具	615,931	632,112
減価償却累計額	555,239	577,460
機械装置及び運搬具(純額)	60,692	54,651
土地	1,298,880,885	1,293,929,699
その他	1,293,633	1,519,641
減価償却累計額及び減損損失累計額	872,685	951,752
その他(純額)	420,948	567,889
<b>有形固定資産合計</b>	<b>24,037,465</b>	<b>22,740,658</b>
<b>無形固定資産</b>		
施設利用権	7,134	6,972
ソフトウェア	157,751	127,646
<b>無形固定資産合計</b>	<b>164,886</b>	<b>134,618</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	12,608,902	12,900,233
差入保証金	7,445,216	7,258,621
繰延税金資産	61,371	41,892
その他	104,921	99,081
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>10,220,412</b>	<b>10,299,829</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>34,422,763</b>	<b>33,175,106</b>
<b>資産合計</b>	<b>43,410,197</b>	<b>41,112,788</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,073,299	3,071,003
短期借入金	1 12,023,810	1 10,497,694
1年内返済予定の長期借入金	1 1,831,045	1 1,837,306
未払法人税等	50,706	45,549
商品券	6,682,504	5,964,517
預り金	4,060,777	3,714,219
賞与引当金	89,080	61,098
ポイント引当金	134,499	219,928
商品券等回収損失引当金	688,850	702,903
その他	889,453	762,307
流動負債合計	29,524,026	26,876,527
固定負債		
長期借入金	1 5,072,215	1 4,695,328
繰延税金負債	850,928	963,602
再評価に係る繰延税金負債	362,980	362,980
退職給付引当金	1,553,283	1,646,914
資産除去債務	192,398	196,631
環境対策引当金	9,900	10,496
その他	250,038	353,163
固定負債合計	8,291,744	8,229,116
負債合計	37,815,770	35,105,643
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,462,700	3,462,700
資本剰余金	1,151,981	1,151,981
利益剰余金	357,893	586,897
自己株式	588,946	589,690
株主資本合計	4,383,628	4,611,888
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	349,149	533,607
土地再評価差額金	2 861,648	2 861,648
その他の包括利益累計額合計	1,210,798	1,395,256
純資産合計	5,594,426	6,007,145
負債純資産合計	43,410,197	41,112,788

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	50,874,068	50,471,007
売上原価	38,983,221	38,428,026
売上総利益	11,890,847	12,042,981
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 11,317,590	<sup>1</sup> 11,386,885
営業利益	573,257	656,095
営業外収益		
受取利息	645	878
受取配当金	50,809	50,014
長期末回収商品券	516,653	549,144
雑収入	420,411	185,756
営業外収益合計	988,519	785,793
営業外費用		
支払利息	330,112	291,289
商品券等回収損失引当金繰入額	427,473	430,993
雑損失	269,845	227,897
営業外費用合計	1,027,431	950,179
経常利益	534,345	491,709
特別利益		
投資有価証券売却益	135,661	43,130
固定資産売却益	<sup>2</sup> 174,176	-
その他	8,898	-
特別利益合計	318,735	43,130
特別損失		
固定資産除却損	<sup>3</sup> 112,726	<sup>3</sup> 128,287
ショップ閉鎖関連損失	-	88,243
減損損失	<sup>4</sup> 1,190,157	-
その他	-	23,070
特別損失合計	1,302,883	239,601
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	449,801	295,238
法人税、住民税及び事業税	34,214	54,842
法人税等調整額	22,098	11,392
法人税等合計	56,312	66,234
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	506,114	229,003
当期純利益又は当期純損失( )	506,114	229,003

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	506,114	229,003
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	189,119	184,458
その他の包括利益合計	189,119	184,458
包括利益	316,994	413,462
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	316,994	413,462



【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,462,700	1,151,981	864,007	588,532	4,890,156
当期変動額					
当期純損失（ ）			506,114		506,114
自己株式の取得				414	414
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	506,114	414	506,528
当期末残高	3,462,700	1,151,981	357,893	588,946	4,383,628

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	160,029	861,648	1,021,678	5,911,835
当期変動額				
当期純損失（ ）				506,114
自己株式の取得				414
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	189,119	-	189,119	189,119
当期変動額合計	189,119	-	189,119	317,408
当期末残高	349,149	861,648	1,210,798	5,594,426

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,462,700	1,151,981	357,893	588,946	4,383,628
当期変動額					
当期純利益			229,003		229,003
自己株式の取得				743	743
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	229,003	743	228,259
当期末残高	3,462,700	1,151,981	586,897	589,690	4,611,888

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	349,149	861,648	1,210,798	5,594,426
当期変動額				
当期純利益				229,003
自己株式の取得				743
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	184,458	-	184,458	184,458
当期変動額合計	184,458	-	184,458	412,718
当期末残高	533,607	861,648	1,395,256	6,007,145

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	449,801	295,238
減価償却費	1,223,273	1,250,081
退職給付引当金の増減額( は減少)	94,130	93,631
引当金の増減額( は減少)	104,638	67,173
減損損失	1,190,157	-
固定資産除却損	112,726	128,287
固定資産売却損益( は益)	174,176	-
投資有価証券売却及び評価損益( は益)	135,661	43,130
受取利息及び受取配当金	51,454	50,893
支払利息	330,112	291,289
売上債権の増減額( は増加)	820	76,188
たな卸資産の増減額( は増加)	367,228	275,614
仕入債務の増減額( は減少)	912	2,296
未払消費税等の増減額( は減少)	12,298	43,396
預り金の増減額( は減少)	1,620,267	1,064,545
その他の資産の増減額( は増加)	139,064	2,451
その他の負債の増減額( は減少)	261,190	215,085
小計	938,802	1,147,400
利息及び配当金の受取額	61,454	50,893
利息の支払額	325,760	301,290
法人税等の支払額	19,070	59,999
営業活動によるキャッシュ・フロー	655,425	837,004
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	118,168	112,160
定期預金の払戻による収入	127,156	117,162
有形固定資産の取得による支出	1,234,579	342,172
有形固定資産の売却による収入	908,221	528,970
無形固定資産の取得による支出	221,235	13,386
投資有価証券の取得による支出	1,050	9,800
投資有価証券の売却による収入	141,162	46,782
貸付けによる支出	239	-
貸付金の回収による収入	31,353	672
差入保証金の差入による支出	46	10,569
差入保証金の回収による収入	194,410	197,164

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
その他の支出	7,878	3,087
その他の収入	5,694	25,961
投資活動によるキャッシュ・フロー	175,199	425,537
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	867,473	1,526,116
長期借入れによる収入	12,000	319,637
長期借入金の返済による支出	964,373	690,263
自己株式の取得による支出	414	743
リース債務の返済による支出	35,299	63,454
配当金の支払額	1,143	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,856,703	1,960,940
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,376,476	698,398
現金及び現金同等物の期首残高	4,444,992	3,068,515
現金及び現金同等物の期末残高	3,068,515	2,370,117

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6社

連結子会社名は「第1企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略している。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

該当事項なし

(2) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社と  
しなかった主要な会社等の名称

総曲輪シテイ(株)

金沢都市開発(株)

オタヤ開発(株)

以上の会社等は、出資目的及び取引の状況などの実態から、財務及び営業又は事業の方針の決定に対し、  
重要な影響を与えていないため関連会社を含めていない。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

商品 主として売価還元法による低価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

その他 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 5～60年

機械装置及び運搬具 2～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。

リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。

また、数理計算上の差異は、発生の際連結会計年度に一括処理することとしている。

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

ポイント引当金

顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末におけるポイント残高の全額を利用見込額として計上している。

商品券等回収損失引当金

商品券等が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額等を計上している。

環境対策引当金

P C B（ポリ塩化ビフェニル）の処分に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上している。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段      金利スワップ

ヘッジ対象      長期借入金

ヘッジ方針

金利上昇リスクを回避するために変動金利を固定化する目的で、「金利スワップ取引」を利用しているのみであり、投機目的の取引は行っていない。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件に該当するため、有効性の評価を省略している。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を計上している。

(会計方針の変更)

該当事項なし

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改訂された。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改訂された。

(2) 適用予定日

平成27年2月期より適用予定である。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については平成28年2月期の期首より適用予定である。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額については、当連結財務諸表の作成時において評価中である。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、流動負債に区分掲記していた「リース債務」、「未払金」、「未払消費税等」、「未払事業所税」及び「未払費用」は金額の重要性が乏しいため、当連結会計年度から流動負債の「その他」に含めて表示している。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる「リース債務」は37,033千円、「未払金」は392,012千円、「未払消費税等」は55,196千円、「未払事業所税」は46,644千円、「未払費用」は211,909千円である。

前連結会計年度において、固定負債に区分掲記していた「リース債務」は金額の重要性が乏しいため、当連結会計年度から固定負債の「その他」に含めて表示している。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる「リース債務」は65,324千円である。

(会計上の見積りの変更)

(ポイント引当金の計上方法の変更)

当社は、平成25年9月1日より、顧客に付与したポイントの利用について、従来のお買物券による1,000ポイント単位での利用から、1ポイント単位で利用できる方式に変更している。この変更に伴い、顧客へ付与したポイントの将来における利用見込額が増加すると想定されることから第2四半期連結会計期間末より、従来のポイント残高に利用見込割合を乗じて算出する方法から、ポイント残高の全額を利用見込額として計上する方法に変更している。

なお、この変更に伴い、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ24,192千円減少している。

(追加情報)

該当事項なし

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
建物及び構築物	13,081,050千円	12,113,054千円
土地	9,393,997	9,214,097
投資有価証券	1,532,270	1,819,287
計	24,007,318	23,146,439

担保付債務は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
短期借入金	13,781,225千円	12,277,061千円
長期借入金	5,041,715	4,551,228
計	18,822,940	16,828,289

2 土地の再評価

連結子会社(株)金沢ニューグランドホテルは、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上している。

- ・再評価の方法.....土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第四号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算定する方法により算出
- ・再評価を行った年月日...平成14年2月28日

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,255,375千円	1,279,466千円



(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
給料手当	2,730,908千円	2,650,430千円
賃借料	1,351,528	1,336,213
退職給付費用	21,253	158,734
賞与引当金繰入額	59,435	55,603
貸倒引当金繰入額	26,983	2,890
ポイント引当金繰入額	41,716	85,429

2 固定資産売却益の内容は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
土地及び建物	174,176千円	- 千円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
建物及び構築物	112,179千円	125,799千円
機械装置及び運搬具	50	17
その他	495	2,471
計	112,726	128,287

4 減損損失

当社企業グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

場所	用途	種類
石川県小松市ほか	遊休資産	土地・建物その他

店舗等については継続して収支を把握している単位で、遊休資産については当該資産単独で資産のグルーピングをしている。

上記資産について、遊休状態にあり売却予定等となっている資産グループの帳簿価額を、売却予定価額他まで減額し1,190,157千円の減損損失を計上した。

減損損失の主な内訳は、土地97,624千円、建物851,141千円、建物解体見積費用200,000千円、リース資産41,390千円である。また、回収可能価額については売却予定価額他を適用している。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

該当事項なし

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	293,038千円	327,960千円
組替調整額	0	43,130
税効果調整前	293,038	284,830
税効果額	103,919	100,371
その他有価証券評価差額金	189,119	184,458
その他の包括利益合計	189,119	184,458

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30,017,000	-	-	30,017,000
合計	30,017,000	-	-	30,017,000
自己株式				
普通株式	1,913,650	4,941	-	1,918,591
合計	1,913,650	4,941	-	1,918,591

(注) 普通株式の自己株式の株式数増加4,941株は単元未満株式の買取によるものである。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項なし

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項なし

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30,017,000	-	-	30,017,000
合計	30,017,000	-	-	30,017,000
自己株式				
普通株式	1,918,591	6,804	-	1,925,395
合計	1,918,591	6,804	-	1,925,395

(注) 普通株式の自己株式の株式数増加6,804株は単元未満株式の買取によるものである。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項なし

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項なし

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
現金及び預金勘定	3,140,595千円	2,415,558千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	72,081	45,441
現金及び現金同等物	3,068,515	2,370,117

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

工具、器具及び備品

(イ) 無形固定資産

ソフトウェア

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額  
(単位：千円)

	前連結会計年度(平成25年2月28日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
その他	688,272	624,996	41,390	21,885
合計	688,272	624,996	41,390	21,885

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成26年2月28日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
その他	29,695	28,947	-	748
合計	29,695	28,947	-	748

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	14,413	748
1年超	7,472	-
合計	21,885	748
リース資産減損勘定残高	1,548	50

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
支払リース料	62,002	6,724
リース資産減損勘定の取崩額	39,842	1,498
減価償却費相当額	60,454	6,724
減損損失	41,390	-

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社企業グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入により資金を調達している。デリバティブは借入金の金利変動リスクを回避するためにもみ利用し、投機的な取引は行っていない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、当社企業グループ各社の社内ルールに沿って、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握やリスク低減を図っている。投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業（取引先企業）の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。当該リスクに関しては、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日である。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達である。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されているが、このうち長期借入金の一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用している。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略している。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

受取手形及び売掛金は、当社企業グループ各社の社内ルールに沿って、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握やリスク低減を図っている。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

重要なデリバティブ取引は、取締役会の決議事項であり、借入金に係る将来の金利リスクを回避する目的で行われる金利スワップ取引は、経理部で取引を実行するとともに、取引の残高状況を把握し管理している。その結果は定期的に担当役員に報告されている。また、デリバティブの利用にあたっては、信用度の高い国内金融機関とのみ取引を行っている。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されているが、当社企業グループでは、月次で資金繰計画を作成・更新する方法によりリスクを管理するとともに、主要取引銀行との当座借越契約により十分な手許流動性を確保している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成25年2月28日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,140,595	3,140,595	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,130,831	2,130,831	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	2,004,574	2,004,574	-
(4) 差入保証金	7,445,216	5,653,869	1,791,346
資産計	14,721,217	12,929,870	1,791,346
(1) 支払手形及び買掛金	3,073,299	3,073,299	-
(2) 短期借入金	12,023,810	12,023,810	-
(3) 預り金	4,060,777	4,060,777	-
(4) 長期借入金	6,903,260	6,472,888	430,371
負債計	26,061,148	25,630,776	430,371
デリバティブ取引	-	-	-



当連結会計年度（平成26年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,415,558	2,415,558	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,054,643	2,054,643	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	2,286,245	2,286,245	-
(4) 差入保証金	7,258,621	5,098,393	2,160,227
資産計	14,015,068	11,854,840	2,160,227
(1) 支払手形及び買掛金	3,071,003	3,071,003	-
(2) 短期借入金	10,497,694	10,497,694	-
(3) 預り金	3,714,219	3,714,219	-
(4) 長期借入金	6,532,634	6,119,401	413,232
負債計	23,815,551	23,402,319	413,232
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

株式の時価は取引所の価格によっている。

(4) 差入保証金

差入保証金の時価については、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを残存価額に対応する国債の利回り等で割り引いた現在価値により算定している。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金ならびに(3) 預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体して処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっている。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」参照。

(注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
非上場株式	604,328	613,988

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めていない。

(注) 3 . 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,140,595	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,130,831	-	-	-
差入保証金	156,671	662,642	723,100	5,902,801
合計	5,428,098	662,642	723,100	5,902,801

当連結会計年度(平成26年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,415,558	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,054,643	-	-	-
差入保証金	216,258	550,060	623,100	5,869,202
合計	4,686,461	550,060	623,100	5,869,202

(注) 4 . 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」参照

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年2月28日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,649,918	915,244	734,673
	小計	1,649,918	915,244	734,673
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	354,656	548,145	193,489
	小計	354,656	548,145	193,489
合計		2,004,574	1,463,390	541,183

当連結会計年度(平成26年2月28日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,883,233	912,894	970,338
	小計	1,883,233	912,894	970,338
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	403,012	547,336	144,324
	小計	403,012	547,336	144,324
合計		2,286,245	1,460,231	826,013

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	141,161	135,661	-
合計	141,161	135,661	-

当連結会計年度(自平成25年3月1日至平成26年2月28日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	46,782	43,130	-
合計	46,782	43,130	-

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項なし

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(平成25年2月28日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	471,800	360,600	(注)
合計			471,800	360,600	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度(平成26年2月28日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	360,600	249,400	(注)
合計			360,600	249,400	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けている。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,602,089	1,593,116
(2) 年金資産(千円)	-	-
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(千円)	1,602,089	1,593,116
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	48,806	53,798
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	-	-
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)(千円)	1,553,283	1,646,914
(7) 前払年金費用(千円)	-	-
(8) 退職給付引当金(6) - (7)(千円)	1,553,283	1,646,914

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)
退職給付費用(千円)	28,109	158,734
(1) 勤務費用(千円)	94,938	89,986
(2) 利息費用(千円)	20,099	19,941
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	-	-
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	86,929	48,806

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)
1.5%	1.5%

(3) 数理計算上の差異の処理年数

1年(発生の翌連結会計年度に一括して費用処理することとしている)

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
<b>繰延税金資産</b>		
賞与引当金	37,088千円	25,289千円
退職給付引当金	553,081	586,141
貸倒引当金繰入限度超過額	456,116	449,029
減価償却費損金算入限度超過額	55,197	58,059
減損損失	1,152,666	129,970
繰越欠損金	1,876,711	2,060,274
棚卸資産	498,055	-
商品券等回収損失引当金	261,354	267,541
役員退職慰労金	33,984	33,984
その他	341,514	259,087
繰延税金資産小計	5,265,769	3,869,378
評価性引当額	5,145,377	3,761,053
繰延税金資産合計	120,392	108,324
<b>繰延税金負債</b>		
資産除去債務	27,538	26,782
その他有価証券評価差額金	192,034	292,405
合併による土地評価差額	643,889	643,889
その他	442	524
繰延税金負債合計	863,905	963,602
繰延税金資産の純額	743,512	855,277

(前連結会計年度)

なお、上記のほか、土地再評価差額金に係る繰延税金負債が362,980千円あります。

(当連結会計年度)

なお、上記のほか、土地再評価差額金に係る繰延税金負債が362,980千円あります。

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
流動資産 - 繰延税金資産	46,043千円	66,432千円
固定資産 - 繰延税金資産	61,371	41,892
固定負債 - 繰延税金負債	850,928	963,602

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
法定実効税率 (調整)	当連結会計年度は、税金 等調整前当期純損失を計上 しているため、記載を省略 している。	37.8%
交際費等永久に損金に参入されない項目		2.2
受取配当金等永久に益金に参入されない項目		1.7
評価性引当額の増減		24.1
住民税均等割額		5.6
連結消去		1.2
その他		1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率		22.4

3. 決算日後の法人税等の税率の変更について

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が廃止されることになった。

これに伴い、平成28年2月期において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は、従来の37.8%から35.4%に変更される。

なお、変更後の実効税率を当連結会計年度に適用した場合の繰延税金資産、繰延税金負債及び法人税等調整額に与える影響は軽微である。

(企業結合等関係)

該当事項なし

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社企業グループは、賃貸用店舗および事業用資産の一部について土地または建物所有者との間で不動産賃貸契約を締結しており、賃貸期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約上の義務に関して資産除去債務を計上している。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から55年から60年と見積り、割引率は2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
期首残高	188,257千円	192,398千円
時の経過による調整額	4,141	4,232
期末残高	192,398	196,631



(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、石川県その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有している。なお、賃貸用商業施設の一部については、当社及び一部の子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としている。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は834,527千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上)、減損損失は948,766千円(特別損失に計上)である。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は902,906千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
賃貸等不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	4,160,139
		期中増減額	1,394,616
		期末残高	2,765,522
	期末時価	3,645,667	2,895,783
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	9,998,585
		期中増減額	568,015
		期末残高	10,566,601
	期末時価	6,255,469	6,275,793

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減損損失(948,766千円)である。当連結会計年度の主な減少額は減価償却費(928,154千円)である。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)である。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社企業グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている。当社企業グループでは、百貨店業を中心に事業活動を展開しており、「百貨店業」を報告セグメントとしている。

「百貨店業」は衣料品、雑貨、家庭用品および食料品等の販売を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価している。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値である。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	百貨店業				
売上高					
外部顧客への売上高	47,950,498	2,923,570	50,874,068	-	50,874,068
セグメント間の内部売上高 又は振替高	818	909,301	910,119	(910,119)	-
計	47,951,316	3,832,871	51,784,188	(910,119)	50,874,068
セグメント利益	505,334	24,920	530,254	4,090	534,345
セグメント資産	36,533,825	5,469,168	42,002,993	1,407,203	43,410,197
その他の項目					
減価償却費	1,107,634	122,802	1,230,436	(7,163)	1,223,273
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,273,625	79,911	1,353,536	-	1,353,536

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社が行っている事業及び印刷業、出版業、飲食業、専門店管理運営、婦人服縫製業、ホテル業を含んでいる。

2. (1) セグメント利益の調整額4,090千円は、セグメント間取引消去である。

(2) セグメント資産の調整額1,407,203千円は、セグメント間の債権債務の消去等 2,282,140千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産3,689,344千円である。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	百貨店業				
売上高					
外部顧客への売上高	47,648,759	2,822,248	50,471,007	-	50,471,007
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,348	895,176	898,524	898,524	-
計	47,652,107	3,717,424	51,369,532	898,524	50,471,007
セグメント利益	462,891	27,600	490,492	1,217	491,709
セグメント資産	33,618,326	5,474,715	39,093,041	2,019,747	41,112,788
その他の項目					
減価償却費	1,137,664	106,206	1,243,870	6,211	1,250,081
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	502,256	237,806	740,062	-	740,062

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社が行っている事業及び印刷業、出版業、飲食業、専門店管理運営、ホテル業を含んでいる。

2. (1) セグメント利益の調整額1,217千円は、セグメント間取引消去である。

(2) セグメント資産の調整額2,019,747千円は、セグメント間の債権債務の消去等 1,997,242千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産4,016,990千円である。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略した。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はない。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略した。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はない。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

前連結会計年度において、「その他」で固定資産減損損失を1,190,157千円計上した。

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

該当事項なし

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

該当事項なし

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

該当事項なし

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

該当事項なし

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

該当事項なし

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

いずれも該当事項なし

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

いずれも該当事項なし

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

いずれも該当事項なし

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

いずれも該当事項なし

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

いずれも該当事項なし

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

いずれも該当事項なし

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

いずれも該当事項なし

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

いずれも該当事項なし

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等  
前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）  
いずれも該当事項なし

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）  
いずれも該当事項なし

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）  
いずれも該当事項なし

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）  
いずれも該当事項なし

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）  
いずれも該当事項なし

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）  
いずれも該当事項なし

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）  
いずれも該当事項なし

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）  
いずれも該当事項なし

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項なし

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項なし

( 1 株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日 )		当連結会計年度 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日 )	
1 株当たり純資産額	199.10円	1 株当たり純資産額	213.84円
1 株当たり当期純損失金額	18.01円	1 株当たり当期純利益金額	8.15円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 . 1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日 )	当連結会計年度 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日 )
当期純利益金額又は当期純損失金額 ( ) ( 千円 )	506,114	229,003
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は普通株式に係る当期純損失金額 ( ) ( 千円 )	506,114	229,003
期中平均株式数 ( 株 )	28,100,879	28,095,007

( 重要な後発事象 )

該当事項なし

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	12,023,810	10,497,694	1.392	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,831,045	1,837,306	2.424	-
1年以内に返済予定のリース債務	37,033	82,919	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	5,072,215	4,695,328	1.640	平成26年～平成35年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	65,324	190,892	-	平成26年～平成30年
合計	19,029,428	17,304,139	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を使って算定している。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	634,850	530,276	411,976	333,406
リース債務	73,549	51,702	43,845	21,795

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	12,258,070	24,501,814	36,041,150	50,471,007
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失( )(千円)	113,940	191,126	17,238	295,238
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失( )(千円)	91,750	136,337	94,672	229,003
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(円)	3.27	4.85	3.37	8.15

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )(円)	3.27	1.59	8.22	11.52



## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,747,152	1,966,075
受取手形	2 26,251	2 11,175
売掛金	2 1,680,825	2 1,700,944
商品	3,032,484	2,768,423
貯蔵品	15,878	16,569
前払費用	141,393	132,758
未収入金	108,013	66,176
その他	116,222	185,829
貸倒引当金	41,700	38,100
流動資産合計	7,826,522	6,809,852
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	35,387,929	31,165,274
減価償却累計額及び減損損失累計額	23,207,449	20,036,219
建物(純額)	1 12,180,479	1 11,129,055
車両運搬具	47,494	50,469
減価償却累計額	43,740	45,546
車両運搬具(純額)	3,754	4,922
工具、器具及び備品	520,824	763,574
減価償却累計額及び減損損失累計額	182,682	273,465
工具、器具及び備品(純額)	338,141	490,108
土地	1 7,599,213	1 7,111,027
有形固定資産合計	20,121,588	18,735,114
<b>無形固定資産</b>		
施設利用権	4,985	4,985
ソフトウェア	143,048	113,441
無形固定資産合計	148,034	118,427
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 2,557,814	1 2,888,285
関係会社株式	290,500	290,500
関係会社長期貸付金	2,194,990	2,151,850
差入保証金	7,046,446	6,859,884
その他	57,148	51,990
貸倒引当金	760,000	760,000
投資その他の資産合計	11,386,899	11,482,509
固定資産合計	31,656,522	30,336,051
資産合計	39,483,045	37,145,904

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	2 115,530	2 108,055
買掛金	2 2,675,862	2 2,748,054
短期借入金	1 11,173,490	1 9,713,878
1年内返済予定の長期借入金	1 1,751,211	1 1,725,692
リース債務	31,712	77,598
未払金	354,405	144,523
未払消費税等	39,263	80,088
未払法人税等	31,037	14,396
未払事業所税	37,583	37,616
未払費用	179,457	170,448
前受金	25,227	23,130
商品券	2,189,528	1,858,662
預り金	2 8,614,623	2 7,954,131
賞与引当金	79,000	49,000
ポイント引当金	134,499	219,928
設備関係支払手形	13,109	14,668
商品券回収損失引当金	614,334	561,077
その他	13,653	8,874
流動負債合計	28,073,529	25,509,825
固定負債		
長期借入金	4,930,881	4,358,481
リース債務	54,381	185,269
繰延税金負債	849,806	962,633
退職給付引当金	1,357,958	1,447,193
資産除去債務	187,505	191,631
環境対策引当金	9,900	9,900
その他	105,000	101,000
固定負債合計	7,495,432	7,256,109
負債合計	35,568,962	32,765,934

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,462,700	3,462,700
資本剰余金		
資本準備金	1,151,981	1,151,981
資本剰余金合計	1,151,981	1,151,981
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	438,158	178,771
利益剰余金合計	438,158	178,771
自己株式	588,946	589,690
株主資本合計	3,587,576	3,846,219
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	326,505	533,749
評価・換算差額等合計	326,505	533,749
純資産合計	3,914,082	4,379,969
負債純資産合計	39,483,045	37,145,904

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	47,951,316	47,652,107
売上原価		
商品期首たな卸高	3,389,434	3,032,484
当期商品仕入高	37,485,293	37,088,625
合計	40,874,727	40,121,110
商品期末たな卸高	3,032,484	2,768,423
商品売上原価	37,842,243	37,352,687
売上総利益	10,109,073	10,299,420
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	586,971	577,154
販売手数料	602,107	448,075
貸倒引当金繰入額	26,500	1,854
給料及び手当	2,499,127	2,473,025
賞与引当金繰入額	54,609	49,000
退職給付費用	5,690	139,139
賃借料	1,240,649	1,241,797
減価償却費	989,438	1,004,841
ポイント引当金繰入額	41,716	85,429
その他	3,289,960	3,499,536
販売費及び一般管理費合計	9,336,769	9,516,146
営業利益	772,303	783,274
営業外収益		
受取利息	13,894	13,856
受取配当金	51,268	51,232
受取賃貸料	1 181,379	1 154,301
長期末回収商品券	350,985	319,804
雑収入	204,060	70,370
営業外収益合計	801,588	609,565
営業外費用		
支払利息	1 461,651	1 410,413
減価償却費	118,195	98,077
商品券等回収損失引当金繰入額	260,230	222,500
雑損失	245,109	192,969
営業外費用合計	1,085,187	923,960
経常利益	488,704	468,878

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	2 174,176	-
投資有価証券売却益	135,661	-
貸倒引当金戻入額	55,897	-
その他	10,653	-
特別利益合計	376,388	-
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	3 118,264	3 105,011
ショップ閉鎖関連損失	-	88,243
減損損失	4 1,190,157	-
貸倒引当金繰入額	450,000	-
その他	-	2,580
特別損失合計	1,758,422	195,834
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	893,328	273,044
法人税、住民税及び事業税	13,959	14,396
法人税等調整額	790	739
法人税等合計	13,169	13,656
当期純利益又は当期純損失( )	906,497	259,387

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	3,462,700	1,151,981	1,151,981	468,338	468,338	588,532	4,494,488
当期変動額							
当期純利益又は当期純損失 （ ）				906,497	906,497		906,497
自己株式の取得						414	414
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）							
当期変動額合計	-	-	-	906,497	906,497	414	906,911
当期末残高	3,462,700	1,151,981	1,151,981	438,158	438,158	588,946	3,587,576

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	145,836	145,836	4,640,325
当期変動額			
当期純利益又は当期純損失 （ ）			906,497
自己株式の取得			414
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	180,669	180,669	180,669
当期変動額合計	180,669	180,669	726,242
当期末残高	326,505	326,505	3,914,082

当事業年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	3,462,700	1,151,981	1,151,981	438,158	438,158	588,946	3,587,576
当期変動額							
当期純利益又は当期純損失 （ ）				259,387	259,387		259,387
自己株式の取得						743	743
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	259,387	259,387	743	258,643
当期末残高	3,462,700	1,151,981	1,151,981	178,771	178,771	589,690	3,846,219

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	326,505	326,505	3,914,082
当期変動額			
当期純利益又は当期純損失 （ ）			259,387
自己株式の取得			743
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）	207,243	207,243	207,243
当期変動額合計	207,243	207,243	465,886
当期末残高	533,749	533,749	4,379,969

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品 売価還元法による低価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお主な耐用年数は以下のとおりである。

建物 5～60年

車両及び運搬具 5年

器具及び備品 3～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。

リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、

リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用している。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。

また、数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括して費用処理している。

(4) ポイント引当金

顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度におけるポイント残高の全額を利用見込額として計上している。



(5) 商品券回収損失引当金

商品券が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上している。

(6) 環境対策引当金

P C B (ポリ塩化ビフェニル) の処分に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上している。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の処理方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段      金利スワップ

ヘッジ対象      長期借入金

ヘッジ方針

金利上昇リスクを回避するために変動金利を固定化する目的で、「金利スワップ取引」を利用しているのみであり、投機目的の取引は行っていない。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件に該当するため、有効性の評価を省略している。

7. その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。

(会計方針の変更)

該当事項なし

(会計上の見積りの変更)

当社は、平成25年9月1日より、顧客に付与したポイントの利用について、従来のお買物券による1,000ポイント単位での利用から、1ポイント単位で利用できる方式に変更している。この変更に伴い、顧客へ付与したポイントの将来における利用見込額が増加すると想定されることから、第2四半期会計期間末より従来のポイント残高に利用見込割合を乗じて算出する方法からポイント残高の全額を利用見込額として計上する方法に変更している。

なお、この変更に伴い、営業利益・経常利益・税引前当期純利益がそれぞれ24,192千円減少している。

(追加情報)

該当事項なし

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次の通りである。

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
建物	12,094,199千円	11,005,406千円
土地	7,470,795	6,982,609
投資有価証券	1,532,270	1,819,288
計	21,097,265	19,807,305

担保付債務は次の通りである。

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
短期借入金	12,924,701千円	11,439,570千円
長期借入金	4,930,881	4,358,481
計	17,855,582	15,798,051

2 関係会社に対する債権・債務

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
受取手形及び売掛金	825千円	1,084千円
支払手形及び買掛金	15,353	13,541
預り金	8,573,934	7,913,176

3 偶発債務

下記の関係会社の銀行借入に対して次の債務保証を行っている。

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
(株)金沢ニューグランドホテル	906,460千円	892,006千円

下記の連結子会社の前受金業務保証金供託に対して、次の連帯保証を行っている。

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
(株)大和カーネーションサークル	3,599,000千円	3,299,000千円

( 損益計算書関係 )

1 関係会社との取引

	前事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)	当事業年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)
賃貸収入	73,244千円	68,997千円
支払利息	159,445	148,719

2 固定資産売却益の内容は次のとおりである

	前事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)	当事業年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)
土地・建物	174,176千円	- 千円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりである

	前事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)	当事業年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)
建物	117,718千円	104,588千円
器具備品	495	422
車両運搬具	50	-

4 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。

前事業年度(自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)

場所	用途	種類
石川県小松市ほか	遊休資産	土地・建物その他

店舗等については継続して収支を把握している単位で、遊休資産については当該資産単独で資産のグルーピングをしている。

上記資産について、遊休状態にあり売却等予定となっている資産グループの帳簿価額を、回収可能価額他まで減額し1,190,157千円の減損損失を計上した。

減損損失の主な内訳は、土地97,624千円、建物851,141千円、建物解体見積費用200,000千円、リース資産41,390千円である。また、回収可能価額については正味売却価額により測定しており、売却予定価額等により評価している。

当事業年度(自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)

該当事項なし

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	1,913,650	4,941	-	1,918,591
合計	1,913,650	4,941	-	1,918,591

(注) 普通株式の自己株式の株式数増加4,941株は、単元未満株式の買取によるものである。

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	1,918,591	6,804	-	1,925,395
合計	1,918,591	6,804	-	1,925,395

(注) 普通株式の自己株式の株式数増加6,804株は、単元未満株式の買取によるものである。

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

工具、器具及び備品

(イ)無形固定資産

ソフトウェア

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額  
(単位：千円)

	前事業年度(平成25年2月28日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
器具及び備品	625,176	574,252	41,390	9,533
合計	625,176	574,252	41,390	9,533

(単位：千円)

	当事業年度(平成26年2月28日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
器具及び備品	5,460	5,369	-	91
合計	5,460	5,369	-	91

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(2)未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	6,327	91
1年超	3,206	-
合計	9,533	91
リース資産減損勘定残高	1,548	50

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
支払リース料	56,279	3,115
リース資産減損勘定の取崩額	39,842	1,498
減価償却費相当額	54,731	3,115
減損損失	41,390	-

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式290,500千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式290,500千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
繰延税金資産		
賞与引当金	33,146千円	20,559千円
退職給付引当金	480,717	512,306
貸倒引当金繰入限度超過額	454,935	448,077
減損損失	1,148,600	125,904
繰越欠損金	1,765,428	1,768,674
棚卸資産	498,055	-
商品券回収損失引当金	232,218	212,087
その他	358,852	284,176
繰延税金資産小計	4,971,954	3,371,786
評価性引当額	4,971,954	3,371,786
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
資産除去債務	26,995	26,256
その他有価証券評価差額金	178,921	292,488
合併による土地評価差額	643,889	643,889
繰延税金負債合計	849,806	962,633
繰延税金資産の純額	849,806	962,633

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
法定実効税率 (調整)	当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略している。	37.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		1.7
住民税均等割額		5.3
評価性引当金の増減		37.3
その他		0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率		5.0

## 3. 決算日後の法人税等の税率の変更について

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が廃止されることとなった。

これに伴い、平成28年2月期において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は、従来の37.8%から35.4%に変更される。

なお、変更後の実効税率を当事業年度末に適用した場合の繰延税金負債及び法人税等調整額に与える影響額は軽微である。

(企業結合等関係)  
該当事項なし

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

賃貸用店舗及び事業用資産の一部について、土地又は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃貸期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約上の義務に関して資産除去債務を計上している。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から60年と見積り、割引率は2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
期首残高	183,469千円	187,505千円
時の経過による調整額	4,036	4,125
期末残高	187,505	191,631

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)		当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	
1株当たり純資産額	139.30円	1株当たり純資産額	155.92円
1株当たり当期純損失金額	32.26円	1株当たり当期純利益金額	9.23円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前事業年度及び当事業年度は潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
当期純利益金額又は当期純損失金額( ) (千円)	906,497	259,387
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は普通株式に係る当期純損失金額( ) (千円)	906,497	259,387
期中平均株式数(株)	28,100,879	28,095,007

(重要な後発事象)  
該当事項なし



【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	J・フロントリテイリング(株)	1,400,000	901,600
		総曲輪シテイ(株)	4,300	430,000
		倉敷紡績(株)	2,232,000	401,760
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,407,000	268,737
		(株)第四銀行	415,000	145,250
		東京海上ホールディングス(株)	41,100	123,793
		(株)北國銀行	351,000	117,936
		清水建設(株)	208,000	114,192
		(株)野村ホールディングス	121,500	83,470
		(株)ジャックス	115,000	48,185
		I Tホールディングス(株)	24,600	43,074
		金沢都市開発(株)	70,600	35,300
		北陸放送(株)	14,710	32,355
		(株)テレビ金沢	360	18,000
		(株)ホテルニューオータニ高岡	150	15,000
				その他(56銘柄)
		計	27,042,089	2,888,285

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額及び減損損失累計額又は償却累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	35,387,929	269,993	5,526,378	30,131,544	19,002,489	1,007,483	11,129,055
車輛運搬具	47,494	2,974	-	50,469	45,546	1,805	4,922
工具、器具及び備品	539,786	229,287	5,500	763,574	273,465	76,898	490,108
土地	7,599,213	-	488,185	7,111,027	-	-	7,111,027
建設仮勘定	-	255,555	255,555	-	-	-	-
有形固定資産計	43,574,423	757,812	6,275,619	38,056,615	19,321,501	1,086,187	18,735,114
無形固定資産							
施設利用権	4,985	-	-	4,985	-	-	4,985
ソフトウェア	189,909	7,776	-	197,685	84,244	37,383	113,441
無形固定資産計	194,895	7,776	-	202,671	84,244	37,383	118,427

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	801,700	-	-	3,600	798,100
賞与引当金	79,000	49,000	79,000	-	49,000
ポイント引当金	134,499	85,429	-	-	219,928
商品券回収損失引当金	614,334	222,500	275,757	-	561,077
環境対策引当金	9,900	-	-	-	9,900

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成26年2月28日）における主な資産及び負債の内容は次のとおりである。

現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	249,597
預金	
当座預金	1,707,368
普通預金	9,109
計	1,716,478
合計	1,966,075

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)辻さく	1,836
富山トヨタ自動車(株)	1,071
高圧ガス工業(株)	1,032
その他	7,234
合計	11,175

決済期日別内訳

期日	平成26年3月	4月	5月	6月以降	合計
金額（千円）	2,428	7,024	1,722	-	11,175

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)ジャックス	1,133,333
(株)ジェーシービー	185,114
三井住友カード(株)	99,411
三菱UFJニコス(株)	52,630
(株)オリエントコーポレーション	7,749
その他	222,704
合計	1,700,944

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
1,680,825	30,185,242	30,165,123	1,700,944	94.7	20.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれている。

棚卸資産  
商品

区分	金額(千円)
衣料品	1,109,056
身回品	658,431
雑貨	520,369
家庭用品	388,217
食料品	92,087
その他	260
合計	2,768,423

貯蔵品

区分	金額(千円)
制服	5,114
商品券	1,176
その他	10,277
合計	16,569

差入保証金

相手先	金額(千円)
オタヤ開発(株)(敷金・保証金)	4,765,000
金沢都市開発(株)(敷金・保証金)	1,669,225
L V Jグループ(株)(保証金)	160,000
七尾都市開発(株)(敷金・保証金)	119,100
(株)ワコール(保証金)	37,000
その他(敷金・保証金)	109,559
合計	6,859,884

支払手形  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
西川産業(株)	31,727
(株)久月	14,418
笹井(株)	10,430
(株)賛協	8,145
ヨシダ宣伝(株)	6,812
その他	36,521
合計	108,055

決済期日別内訳

期日	平成26年3月	4月	5月以降	合計
金額(千円)	71,211	34,745	2,099	108,055

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)レナウン	125,017
(株)三陽商会	92,065
(株)オンワード樫山	77,049
モロゾフ(株)	70,425
L V Jグループ(株)ルイ・ヴィトンジャパンカンパニー	67,305
その他	2,316,191
合計	2,748,054

短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)北國銀行	5,870,225
(株)北陸銀行	2,065,280
(株)第四銀行	1,399,690
(株)みずほ銀行	378,683
合計	9,713,878

商品券

商品券の発行高、回収高及び残高等は次の通りである。

繰越高(千円)	当期発行高(千円)	当期回収高(千円)	残高(千円)
2,189,528	1,734,725	2,065,591	1,858,662

預り金

相手先	金額(千円)
(株)大和カーネーションサークル	7,913,176
従業員グループ預金	14,290
所得税・住民税	10,227
その他	16,436
合計	7,954,131

長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)北國銀行	2,150,000
(株)北陸銀行	1,983,200
(株)第四銀行	894,536
(株)みずほ銀行	797,681
(株)富山第一銀行	258,756
合計	6,084,173

退職給付引当金

区分	金額(千円)
未積立退職給付債務	1,393,395
未認識数理計算上の差異	53,798
合計	1,447,193

(3)【その他】  
該当事項なし

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	2月末日 8月末日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社
買取手数料	-
公告掲載方法	平成18年5月25日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告の方法は次のとおりとなる。 「当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。」 公告掲載URL ( <a href="http://www.daiwa-dp.co.jp/">http://www.daiwa-dp.co.jp/</a> )
株主に対する特典	2月末日現在1,000株以上の株主に対し、現金のお買物に限り、年間ご利用限度額の範囲内で10%を割引する「大和株主様優待カード」いたします。 年間ご利用額については、1,000株から3,000株保有の株主に20万円付与し、以後保有株式数に応じ、年間ご利用限度額が加算され、10,000株以上180万円を限度といたします。 その他の特典として、本人および同伴者1名様に限り、大和各店で開催される有料文化催事入場を無料といたします。 なお、カードの有効期限は1年間といたします。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第97期）（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）平成25年5月30日北陸財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成26年3月20日北陸財務局長に提出

事業年度（第97期）（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書である。

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年5月30日北陸財務局長に提出

(4) 四半期報告書

（第98期第1四半期）（自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日）平成25年7月11日北陸財務局長に提出

（第98期第2四半期）（自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日）平成25年10月15日北陸財務局長に提出

（第98期第3四半期）（自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日）平成26年1月14日北陸財務局長に提出

(5) 臨時報告書

平成26年5月29日北陸財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書である。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年5月29日

株式会社大和

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 玉井 三千雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大和田 淳 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大和の平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大和及び連結子会社の平成26年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社大和の平成26年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社大和が平成26年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年5月29日

株式会社大和

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 玉井 三千雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大和田 淳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大和の平成25年3月1日から平成26年2月28日までの第98期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大和の平成26年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。